

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 株式会社アイフリークモバイル 上場取引所 東
 コード番号 3845 URL <https://www.i-freek.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上原 彩美
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 三宅 公崇 TEL 03-6274-8901
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,928	△1.4	61	△53.5	118	△45.6	115	△38.7
2022年3月期第3四半期	1,955	△17.7	132	—	217	935.7	188	637.9

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 115百万円 (△38.7%) 2022年3月期第3四半期 188百万円 (637.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	6.46	—
2022年3月期第3四半期	10.74	10.68

(注) 2023年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,209	791	65.1
2022年3月期	1,174	728	61.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 786百万円 2022年3月期 725百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期（予想）				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,964	12.9	170	4.9	202	△21.8	191	△24.4	10.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	17,839,641株	2022年3月期	17,839,641株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	一株	2022年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	17,839,641株	2022年3月期3Q	17,518,550株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	10
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済については、2022年10月に新型コロナウイルスに関する水際対策が大幅に緩和された結果として、政府により入国者数の上限が撤廃されたほか、個人の外国人旅行者の入国も解禁されるなど、緩やかに経済活動は持ち直してまいりました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー問題等による原材料や輸送コストの高騰、外国為替相場での円安ドル高による影響などにより、今後の社会経済活動への期待感が高まりつつも、その動向を注視すべき状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループは、在宅勤務やWEB会議といった新型コロナウイルス感染拡大防止のための取り組みを継続しながら、軸となるコンテンツ事業とコンテンツクリエイターサービス（CCS）事業の二つの事業活動の推進に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,928,550千円（前年同四半期比1.4%減）、営業利益61,468千円（前年同四半期比53.5%減）、経常利益118,169千円（前年同四半期比45.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益115,291千円（前年同四半期比38.7%減）となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

<コンテンツ事業>

コンテンツ事業では、デジタル絵本アプリの新作配信に加え、YouTubeチャンネル「Popo Kids（ポポキッズ）」で配信している絵本動画が、株式会社トーハンが運営する全国書店ネットワーク「e-hon」内に新たに設置されたコーナー「読み聞かせ動画から広がる絵本の世界」に提供開始されるなど、絵本動画と紙の絵本が連携する新たな取り組みも行われました。

さらに、絵本コンテンツ（デジタル・紙）の新たな表現方法としてAR技術を取り入れる試みも実践し、当社グループが開発・制作したARコンテンツを、大阪府咲洲で開催された「ATCロボットストリート」及び東京都お台場で開催された「JAFモータースポーツジャパン2022」に出展する取り組みを2022年11月に行いました。今後もグループにおけるコンテンツの価値を高める施策を講じてまいります。

Challet（チャレット）事業では、企業向けサービスであるChallet for businessの機能改善、拡充に引き続き力を入れております。

これらの結果、コンテンツ事業の売上高は205,864千円（前年同四半期比3.8%減）、セグメント利益は7,802千円（前年同四半期比88.5%減）となりました。

<コンテンツクリエイターサービス（CCS）事業>

コンテンツクリエイターサービス事業につきましては、ウクライナ情勢の長期化による資源価格の上昇や外国為替相場での円安ドル高の影響等を加味した国内外情勢の動向を注視すべき状況は継続するものの、緩やかな経済活動の持ち直し及びコロナ禍によるDX化の推進等により受注状態は好調であることから、稼働率は比較的高い水準で推移いたしました。

これらの結果、CCS事業の売上高は1,722,686千円（前年同四半期比1.1%減）、セグメント利益は244,464千円（前年同四半期比1.6%増）となりました。

（注）製品名及びサービス名は商標又は登録商標です。

（2）財政状態に関する説明

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9,883千円（0.9%）減少し、1,144,609千円となりました。これは主として、現金及び預金が28,111千円増加する一方、仕掛品が10,405千円、前払費用が6,714千円、未収還付法人税等が8,823千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて45,212千円（229.4%）増加し、64,919千円となりました。これは主として、事業譲受に伴うのれんの発生及び償却により、のれんが42,431千円増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて35,328千円（3.0%）増加し、1,209,528千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、2,007千円（0.6%）減少し、335,763千円となりました。これは主として、未払費用が32,500千円、預り金が22,831千円増加する一方、未払金が27,366千円、訴訟損失引当金が10,000千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて26,361千円（24.4%）減少し、81,775千円となりました。これは主として、長期借入金が26,371千円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて28,368千円（6.4%）減少し、417,538千円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて63,696千円（8.7%）増加し、791,990千円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益を115,291千円計上したことによるものであります。なお、2022年7月の減資により、資本金が25,550千円、資本準備金が25,550千円減少しております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に公表しました通期の業績予想につきましては、現在のところ数値に変更はありません。今後、変更が生じる場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	635,310	663,422
売掛金	422,417	416,927
仕掛品	10,914	508
前払費用	44,799	38,085
未収入金	8,959	4,662
未収還付法人税等	14,805	5,981
短期貸付金	11,791	11,791
その他	6,522	13,010
貸倒引当金	△1,026	△9,780
流動資産合計	1,154,493	1,144,609
固定資産		
有形固定資産	10,072	12,200
無形固定資産		
のれん	—	42,431
その他	—	1,362
無形固定資産合計	—	43,794
投資その他の資産	9,634	8,924
固定資産合計	19,706	64,919
資産合計	1,174,200	1,209,528
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,839	14,521
1年内返済予定の長期借入金	33,360	34,711
未払金	63,032	35,665
未払費用	133,278	165,778
未払法人税等	3,647	150
未払消費税等	29,734	27,761
預り金	33,174	56,005
役員賞与引当金	4,694	—
賞与引当金	9,781	—
訴訟損失引当金	10,000	—
その他	4,230	1,169
流動負債合計	337,770	335,763
固定負債		
長期借入金	104,940	78,569
資産除去債務	3,196	3,206
固定負債合計	108,136	81,775
負債合計	445,907	417,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,550	10,000
資本剰余金	436,343	461,893
利益剰余金	253,300	315,072
株主資本合計	725,193	786,965
新株予約権	3,100	5,024
純資産合計	728,293	791,990
負債純資産合計	1,174,200	1,209,528

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,955,669	1,928,550
売上原価	1,325,402	1,354,281
売上総利益	630,267	574,269
販売費及び一般管理費	497,966	512,801
営業利益	132,301	61,468
営業外収益		
受取利息	695	552
業務受託料	21,840	2,140
助成金収入	65,122	51,150
その他	271	3,687
営業外収益合計	87,930	57,530
営業外費用		
支払利息	878	501
業務受託費用	1,827	314
その他	379	13
営業外費用合計	3,085	829
経常利益	217,146	118,169
特別利益		
新株予約権戻入益	4,085	—
資産除去債務戻入益	753	—
特別利益合計	4,838	—
特別損失		
事務所移転費用	2,954	—
特別損失合計	2,954	—
税金等調整前四半期純利益	219,031	118,169
法人税、住民税及び事業税	30,889	2,877
法人税等合計	30,889	2,877
四半期純利益	188,141	115,291
親会社株主に帰属する四半期純利益	188,141	115,291

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）
四半期純利益	188,141	115,291
四半期包括利益	188,141	115,291
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	188,141	115,291

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第3四半期連結累計期間において、2022年6月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、2022年7月1日付で、資本金25,550千円、資本準備金25,550千円を減少させ、同額をその他資本剰余金に振り替えいたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金は10,000千円、資本剰余金は461,893千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については、当社企業集団においても案件獲得への影響が顕在化しましたが、現在はインフラ関連等活況な分野を中心に改善の兆しがみられており、当社企業集団の業績に与える影響は限定的であるため、会計上の見積りについても、大きな影響を与えるものではないと仮定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、実際の推移が上記仮定と乖離する場合には、将来の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	コンテンツ事業	コンテンツクリエイター サービス事業			
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	214,048	1,741,621	1,955,669	—	1,955,669
外部顧客への売上高	214,048	1,741,621	1,955,669	—	1,955,669
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	214,048	1,741,621	1,955,669	—	1,955,669
セグメント利益	68,053	240,520	308,573	△176,272	132,301

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	コンテンツ事業	コンテンツクリエイター サービス事業			
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	205,864	1,722,686	1,928,550	—	1,928,550
外部顧客への売上高	205,864	1,722,686	1,928,550	—	1,928,550
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	205,864	1,722,686	1,928,550	—	1,928,550
セグメント利益	7,802	244,464	252,267	△190,799	61,468

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

コンテンツクリエイターサービス事業において、事業譲受によるのれんを計上しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては、45,864千円であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2022年9月26日開催の取締役会において、株式会社グランディール、株式会社グランソル及び株式会社グランデュオから事業の一部を譲受けることを決議し、同年9月30日付で事業譲渡契約書を締結し、同年10月1日から事業の譲受けを開始し、同年12月1日に当該事業の譲受けを完了いたしました。

(1) 事業譲受の概要

①相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称	株式会社グランディール 株式会社グランソル 株式会社グランデュオ
事業の内容	SES事業

②事業譲受を行った主な理由

当社グループは、モバイルコンテンツや自社開発アプリの提供といったコンテンツ事業、IT技術者を市場ニーズに即した人材に育成し提供するコンテンツクリエイターサービス（CCS）事業を展開しております。経済産業省が2016年に発表した調査結果によれば、IT人材の不足は2030年には約79万人にまで拡大すると予測されています。他方で、ビッグデータ、AI、RPA等、近年高い注目を集めている先端的な技術・サービスの登場によるIT利活用の高度化・多様化・複雑化を受けて、中長期的にもITに対する需要は引き続き増加する傾向にあり、かかる需要に対処するIT技術者の早急な確保が当社グループの急務となっております。

このような人材確保のニーズに対応すべく、ITに関する人的リソースを豊富に擁し、ビッグデータ、AI、RPA等の先端技術分野における多くのノウハウを保有する株式会社グランディール、株式会社グランソル及び株式会社グランデュオ（以下、これらを総称して「グラングループ」という）と事業の一部譲受けに関する基本合意書を2022年7月25日に締結いたしました。その後、譲受け事業等の条件面の協議を進めた結果、グラングループとの間で最終合意に至り、同年9月30日付で同グループとの間で事業一部譲受けに関する事業譲渡契約書を締結いたしました。

③企業結合日

事業譲受け開始日	2022年10月1日
事業譲受け終了日	2022年12月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とした事業譲受

⑤結合後の企業の名称

株式会社アイフリークモバイル

⑥取得した事業を決定するに至った根拠

現金を対価として事業を譲受けたことによります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年10月1日から2022年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

事業譲受契約の定めにより、守秘義務があることから非開示とさせていただきます。

（4）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんのご金額

45,864千円

なお、上記金額は暫定的に算定された金額です。

②発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

5年間で規則的に償却しております。

（5）企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。